

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 姫路市

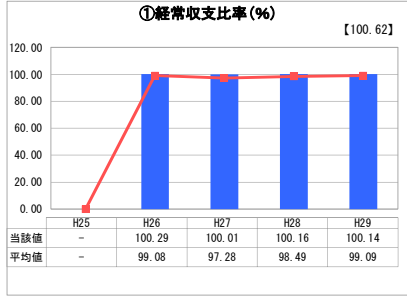
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	75.65	0.42	96.28	2,581

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
538,488	534.48	1,007.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,260	0.63	3,587.30

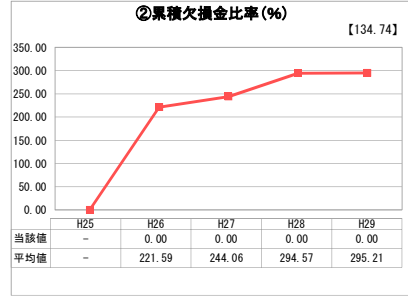
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

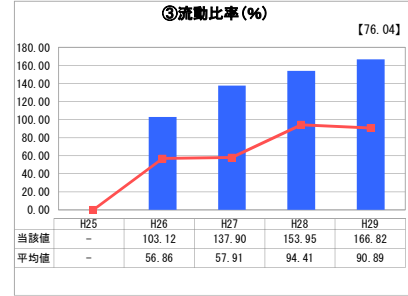
## 1. 経営の健全性・効率性



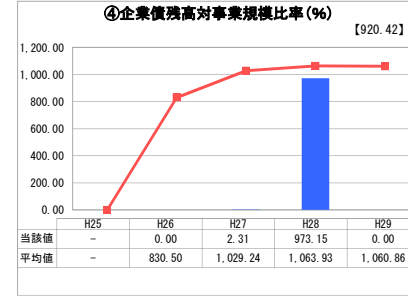
「経常損益」



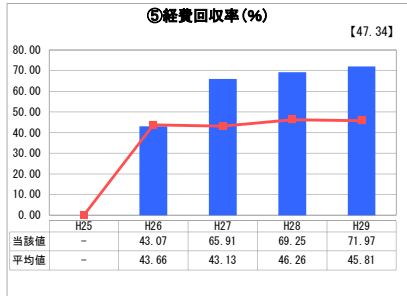
「累積欠損」



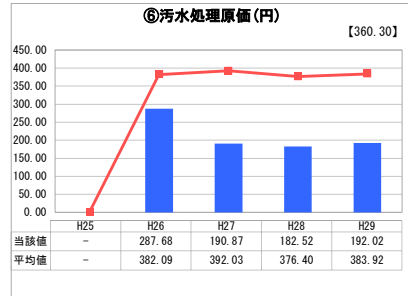
「支払能力」



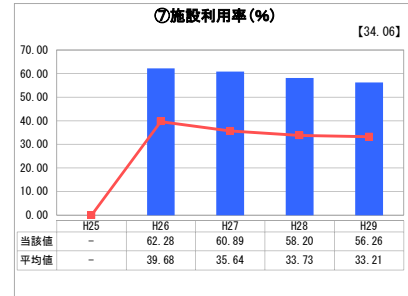
「債務残高」



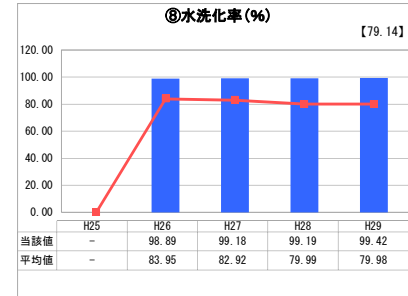
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

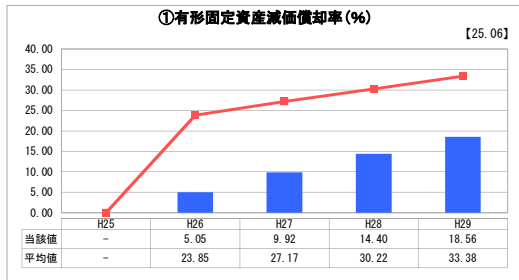


「施設の効率性」

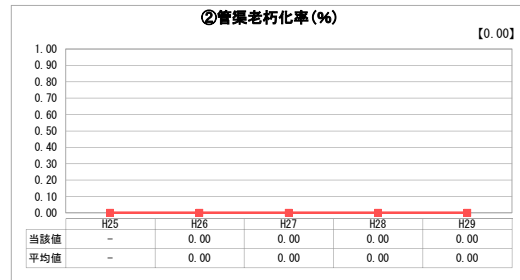


「使用料対象の捕捉」

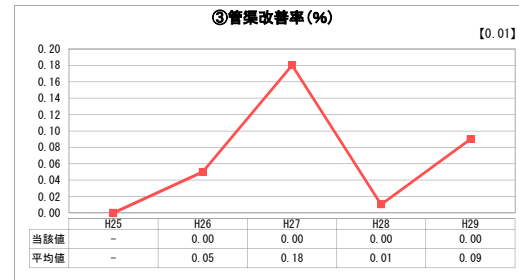
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部を適用（財務規定を適用）し、企業会計方式を導入すると同時に下水道事業会計に会計統合しました。また、使用料体系についても下水道事業に統一しました。

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

また、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」や、施設設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

なお、集落排水処理施設使用料については、平成29年4月に平均9.8%の増額改定を行いました。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始が平成11年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、施設の長寿命化や投資の平準化に努めます。

### 全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較して良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

今後、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。